

## 2 年間収入五分位階級別

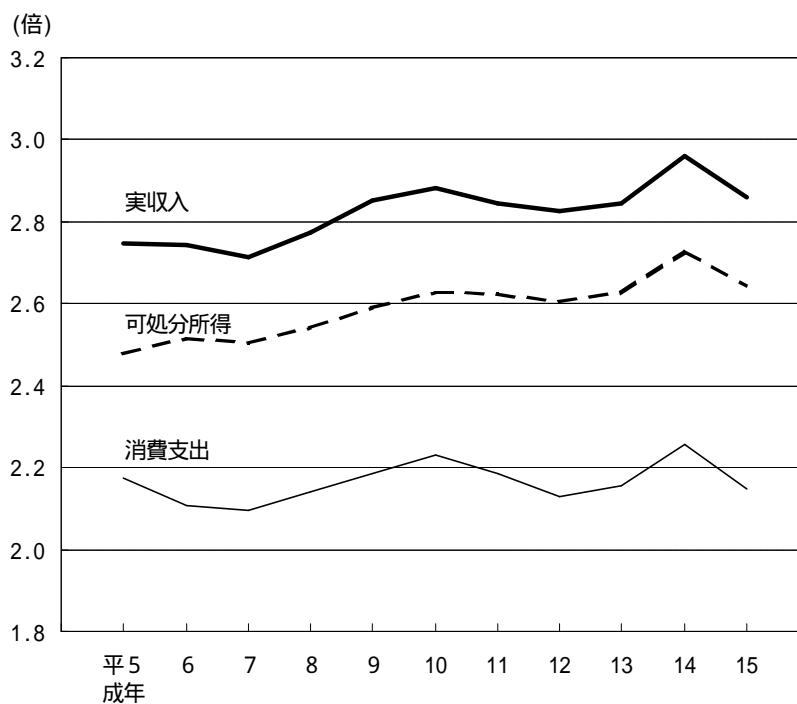
### (1) 実収入の格差は3年ぶりに縮小

勤労者世帯の実収入を年間収入五分位階級別にみると、年間収入の最も低い第1階級で1世帯当たり1か月平均295,353円、最も高い第5階級で844,576円となった。

対前年実質増減率をみると、第1階級は1.1%の増加となったが、第2階級、第3階級、第4階級及び第5階級はそれぞれ0.3%、1.7%、5.3%、2.3%の減少となった。

実収入の第1階級に対する第5階級の格差は、平成13年(2.84倍)、14年(2.96倍)と2年連続して拡大したが、15年は2.86倍となり、前年に比べ縮小した(図17、表12)。

図17 年間収入五分位階級間格差(第5階級/第1階級)の推移(全国勤労者世帯)



年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入の低い方から高い方へと順に並べ、それを調整集計世帯数の上で5等分して五つのグループを作った場合の各グループのことで、年間収入の低い方から高い方へと順次第1階級、第2階級、第3階級、第4階級、第5階級という

表 12 年間収入五分位階級別家計収支 (全国 勤労者世帯)

項目	平均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	格差(倍)
		~ 445万円	445 ~ 586万円	586 ~ 738万円	738 ~ 950万円	950万円 ~	第 階級 / 第 階級
世帯人員(人)	3.49	3.15	3.44	3.55	3.61	3.70	-
世帯主の年齢(歳)	46.3	44.2	43.8	45.5	47.9	50.4	-
世帯主の年齢率(%)	68.7	49.0	59.6	69.0	79.9	86.3	-
実収入	524,542	295,353	396,837	488,484	597,459	844,576	2.86
世帯主の収入うち女性	431,520	242,810	330,157	420,831	506,849	656,955	2.71
可処分所得	52,667	15,542	28,829	34,627	53,765	130,574	8.40
可処分所得	440,461	259,364	343,469	415,616	498,864	684,992	2.64
消費支出	325,823	218,250	262,707	313,597	365,388	469,172	2.15
食料	71,606	53,917	62,710	71,004	79,504	90,893	1.69
居住	22,248	24,454	22,079	22,323	18,249	24,136	0.99
水道	20,712	17,029	18,988	20,614	22,176	24,753	1.45
家具・家事用品	10,378	7,134	8,386	10,502	11,268	14,598	2.05
被服及び履物	15,450	8,487	11,154	14,388	17,887	25,337	2.99
保健医療	11,498	8,720	10,592	11,979	11,779	14,421	1.65
交通	44,622	29,767	37,053	44,691	49,338	62,261	2.09
教育	18,021	7,616	11,734	16,628	25,250	28,875	3.79
娯楽	32,303	18,804	25,066	31,799	37,734	48,110	2.56
その他の消費支出	78,985	42,320	54,946	69,667	92,203	135,789	3.21
諸雑費	19,964	13,582	16,686	18,543	22,932	28,076	2.07
非勤労所得税	84,081	35,988	53,368	72,869	98,595	159,584	4.43
個人住民税	15,801	4,004	7,051	11,491	18,315	38,144	9.53
個人住民税	12,276	2,453	4,741	8,658	14,555	30,971	12.63
黒字率(%)	26.0	15.9	23.5	24.5	26.8	31.5	-
金融資産純増率(%)	17.0	9.2	15.7	15.5	16.7	21.8	-
土地家賃純減/可処分所得(%)	6.4	3.8	6.3	6.4	8.4	5.9	-
平均消費性向(%)	74.0	84.1	76.5	75.5	73.2	68.5	-
非消費支出/実収入(%)	16.0	12.2	13.4	14.9	16.5	18.9	-
実収入	-2.3	1.1	-0.3	-1.7	-5.3	-2.3	(-0.10)
世帯主の収入うち女性	-1.3	0.5	-0.6	0.4	-3.1	-2.0	(-0.06)
世帯主の収入うち女性	-3.2	-0.1	-3.0	-7.7	-12.5	2.2	(0.19)
可処分所得	-2.4	0.7	-0.1	-1.8	-5.5	-2.5	(-0.09)
消費支出	-1.2	2.6	-3.4	1.6	-2.7	-2.2	(-0.11)
食料	-2.2	1.5	-1.8	-3.6	-2.8	-3.1	(-0.08)
居住	3.9	-1.0	-6.8	30.5	-7.4	10.9	(0.11)
水道	0.4	2.2	1.4	-0.3	-0.7	-0.1	(-0.04)
家具・家事用品	-0.9	7.4	-5.7	3.2	-3.0	-3.1	(-0.22)
被服及び履物	-0.5	1.3	-1.7	3.8	1.3	-3.9	(-0.16)
保健医療	6.4	1.6	5.4	17.2	-1.3	8.5	(0.10)
交通	2.4	7.2	-4.7	8.7	2.3	0.5	(-0.14)
教育	2.4	7.4	4.0	-5.6	4.7	3.5	(-0.14)
娯楽	-1.0	8.8	-2.6	-1.7	-0.9	-3.4	(-0.32)
その他の消費支出*	-5.7	-0.2	-7.5	-3.0	-7.8	-6.3	(-0.21)
諸雑費*	-6.4	-2.8	-9.8	1.3	1.6	-15.7	(-0.32)
非勤労所得税**	-2.0	3.6	-2.0	-1.3	-4.8	-1.7	(-0.24)
個人住民税**	-7.8	8.4	-6.4	-4.7	-8.7	-9.9	(-1.93)
個人住民税**	-6.0	4.8	-4.5	-3.5	-9.4	-5.9	(-1.44)
黒字率**	-0.9	-1.5	2.6	-2.6	-2.1	-0.2	-
平均消費性向**	0.9	1.6	-2.6	2.6	2.1	0.2	-
非消費支出/実収入**	0.1	0.3	-0.2	0.1	0.2	0.2	-
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
食料	22.0	24.7	23.9	22.6	21.8	19.4	-
居住	6.8	11.2	8.4	7.1	5.0	5.1	-
水道	6.4	7.8	7.2	6.6	6.1	5.3	-
家具・家事用品	3.2	3.3	3.2	3.3	3.1	3.1	-
被服及び履物	4.7	3.9	4.2	4.6	4.9	5.4	-
保健医療	3.5	4.0	4.0	3.8	3.2	3.1	-
交通	13.7	13.6	14.1	14.3	13.5	13.3	-
教育	5.5	3.5	4.5	5.3	6.9	6.2	-
娯楽	9.9	8.6	9.5	10.1	10.3	10.3	-
その他の消費支出	24.2	19.4	20.9	22.2	25.2	28.9	-
諸雑費	6.1	6.2	6.4	5.9	6.3	6.0	-

(注) 1. \*印は名目増減率  
 2. \*\*印は対前年ポイント差  
 3. ( )内は、格差の前年との倍率差

(2) 非消費支出の格差は縮小

非消費支出は、第 階級で 35,988円、第 階級で 159,584円となった。

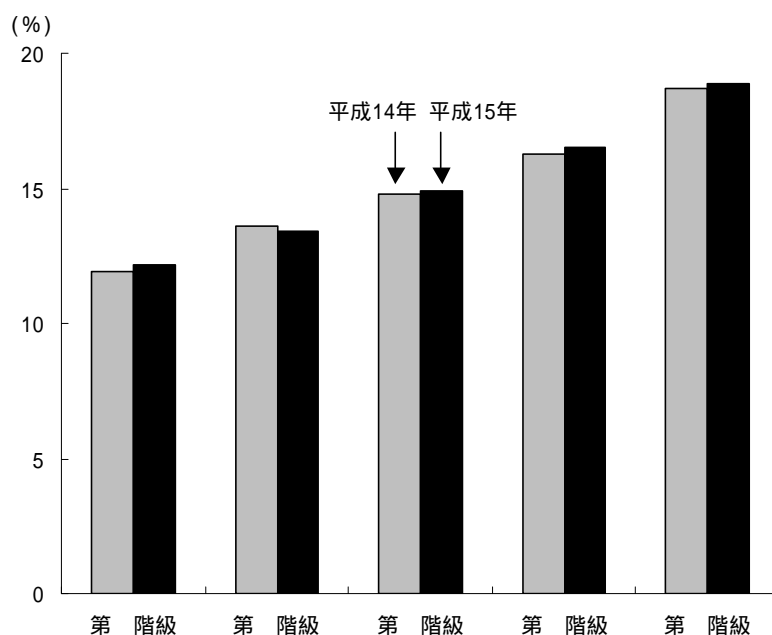
対前年名目増減率をみると、第 階級 (3.6%) は増加したが、第 階級 (-2.0%)、第 階級 (-1.3%)、第 階級 (-4.8%) 及び第 階級 (-1.7%) は減少となった。

非消費支出の内訳の対前年名目増減率をみると、勤労所得税と個人住民税ともに、第 階級は増加となったが、第 階級から第 階級は減少となった。

実収入に対する非消費支出の割合は、第 階級から第 階級までそれぞれ 12.2%、13.4%、14.9%、16.5%、18.9% となった。

なお、非消費支出の第 階級に対する第 階級の格差は、4.43倍となり、前年の 4.67倍に比べ 0.24 ポイント縮小した (図 18、表 12)。

図 18 年間収入五分位階級別実収入に対する非消費支出の割合 (全国 勤労者世帯)



(3) 可処分所得の格差は縮小

可処分所得は,第 階級で 259,364円,第 階級で 684,992円となった。

対前年実質増減率をみると,第 階級は 0.7%の増加となったが,第 階級,第 階級,第 階級及び第 階級はそれぞれ 0.1%,1.8%,5.5%,2.5%の減少となった。

なお,可処分所得の第 階級に対する第 階級の格差は 2.64倍となり,前年の 2.73倍に比べ 0.09ポイント縮小した(図 17,表 12)。

(4) 消費支出は第 階級,第 階級及び第 階級で実質減少

消費支出は,第 階級で 218,250円,第 階級で 469,172円となった。

対前年実質増減率をみると,第 階級及び第 階級はそれぞれ 2.6%,1.6%の増加となったが,第 階級,第 階級及び第 階級はそれぞれ 3.4%,2.7%,2.2%の減少となった(表 12)。

(5) 平均消費性向は第 階級を除き上昇

平均消費性向は,第 階級で 84.1%,第 階級で 68.5%となった。

前年と比較すると,第 階級は低下したが,第 階級,第 階級,第 階級及び第 階級は上昇となった(図 19,表 12)。

図 19 年間収入五分位階級別平均消費性向の推移(全国 勤労者世帯)

